経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2022年7月時点) 2022年の成長率予測を再び下方修正

世界的な物価高騰や中国の不動産危機の深刻化などにより成長率が鈍化

IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りにくく、参考にする投資家も多いと言われる。

2022年の世界の成長率予測を下方修正

IMFは26日に発表した最新の世界経済見通しで、2022年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前年比+3.2%とし、前回2022年4月の見通しから0.4ポイント下方修正しました(図表1)。 IMFは、経済成長率の下方修正の理由として、物価高騰にともなう米国の家計購買力の低下や、中国におけるロックダウン（都市封鎖）の強化、不動産危機の深刻化などを挙げており、先進国、新興国ともに成長率見通しを下方修正しました。

IMFは2022年の経済見通しについて『4月以降大きく暗転し、再び景気後退の瀬戸際に立たされている』とし、今後もウクライナ危機を受けた欧州の天然ガスの供給不安や、労働市場のひっ迫によるインフレの高止まりなどが懸念され、世界経済はさらに下振れする可能性があると警鐘を鳴らしています。

先進国、新興国ともに成長率は下方修正

今回の世界経済見通しでは、先進国、新興国の2022年の実質GDP成長率見通しは、それぞれ前年比+2.5%、同+3.6%と、前回の見通しから再び下方修正されました(図表1、2)。大幅な金融引き締めや物価高騰などを要因として米国の下方修正幅が同－1.4%と、主要国の中では最大となっています。

IMFは、食料・エネルギー価格の高騰を主因として、消費者物価の上昇率見通しを先進国を6.6%、新興国を9.5%に上方修正しています。消費に占める食料品の割合が大きい低所得国、特に輸入への依存度が高い国が苦境に立たされているとしています。

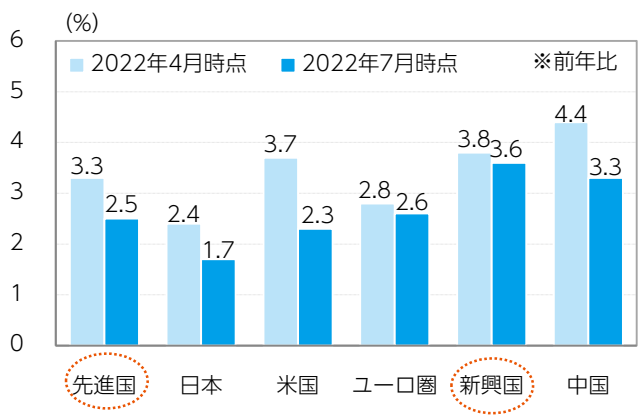
世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大しつつあり、さらに、原油や穀物の供給不足等により物価は高止まりしています。また、先進国の金融引き締めによる金融市場への影響は不透明であることから、先行きの世界経済の下振れリスクは引き続き大きいと考えられます。

図表1：IMF世界経済見通し 2022年7月時点

	2021年（前年比、%）	見通し（前年比、%）		前回（2022年4月）との比較（%）	
		2022年	2023年	2022年	2023年
世界	6.1	3.2	2.9	-0.4	-0.7
先進国	5.2	2.5	1.4	-0.8	-1.0
日本	1.7	1.7	1.7	-0.7	-0.6
米国	5.7	2.3	1.0	-1.4	-1.3
ユーロ圏	5.4	2.6	1.2	-0.2	-1.1
ドイツ	2.9	1.2	0.8	-0.9	-1.9
フランス	6.8	2.3	1.0	-0.6	-0.4
イタリア	6.6	3.0	0.7	0.7	-1.0
スペイン	5.1	4.0	2.0	-0.8	-1.3
英国	7.4	3.2	0.5	-0.5	-0.7
カナダ	4.5	3.4	1.8	-0.5	-1.0
オーストラリア	4.8	3.8	2.2	-0.4	-0.3
新興国	6.8	3.6	3.9	-0.2	-0.5
中国	8.1	3.3	4.6	-1.1	-0.5
インド ※1	8.7	7.4	6.1	-0.8	-0.8
ASEAN5 ※2	3.4	5.3	5.1	0.0	-0.8
ブラジル	4.6	1.7	1.1	0.9	-0.3
ロシア	4.7	-6.0	-3.5	2.5	-1.2

（注）各国・各地域の実質GDP成長率（前年比）
※1 インドは年度ベース（各年の4月～翌年３月）
※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

図表2：主要国の2022年実質GDP成長率見通し



出所）図表1、2はIMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY ASSET MANAGEMENT

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/